



令和4年 (2022年) 6月17日(金)

No. 15676 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆令和3年度の特許・商標の出願技術動向調査について……………(1)

☆商標審査を約2倍の速度で！SPEED UP！(6)

☆イノベーション・ブランド構築に資する

意匠法改正～令和元年改正～……………(7)

令和3年度の特許・商標の出願技術動向調査 について

特許庁総務部企画調査課

はじめに

特許、意匠、商標の内容は公報として広く一般に公開されます。特許の公開情報は、企業・大学等における研究開発の成果に係る技術情報や権利情報です。これら特許情報の分析に基づく特許出願動向調査は、先端技術分野の特許出願状況や研究開発の方向性を明らかにするものであり、企業や大学等における研究開発の方向性を決定する上で有益です。ま

た、商標の出願動向は経済状況や企業活動と密接に結びついており、商標の出願情報等の分析に基づく結果は、審査処理体制の検討や施策検討時の基礎資料となる他、企業活動等においても、商標出願戦略やブランド戦略等の策定を支援するための有益な情報になります。

特許庁では、新市場の創出が期待される分野、国の政策として推進すべき技術分野を中心に、今後の



知的財産の戦略強化を図ります®

特許業務法人

岡田国際特許事務所

SINCE 1960

所長 弁理士 服部 光 芳
 パートナー補 弁理士 矢代 加奈子
 相談役 弁理士 安藤 徹
 弁理士 加藤 圭一
 弁理士 三谷 幸治
 弁理士 村田 新也

副所長 弁理士 佐久間 卓 見
 相談役 弁理士 福田 鉄 男
 弁理士 太田 直 矢
 弁理士 西脇 眞紀子
 弁理士 朝岡 朋子
 弁理士 石原 秀 樹

米国パテントアトニー ディアマンティス・アレキサンドロス

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目10番19号(名古屋商工会議所ビル内)

TEL 名古屋(052)221-6141 FAX(052)221-1239

URL <http://www.okada-patent.gr.jp>